

平成25年度 決算報告

一般会計

市では、市の財政状況を随時皆さんにお知らせしています。皆さんが納めた税金が、この1年間でまちづくりにどう使われたのか、一般会計を中心に、概要をお知らせします。

環境問題への対応や災害対策事業を実施
平成25年度決算における一般会計歳出決算額は475億4065万円となりました。
主な事業では、環境問題への対応や災害対策として、防犯灯のLED化、指定避難所への再生可能エネルギーの導入などの事業を実施するとともに、平成27年度までの継続事業として、一般廃棄物第二最終処分場の整備に着手しました。
また、東日本大震災からの復興・復興として、石越中学校や東和総合運動公園などの災害復興事業を実施。加えて、災害公営住宅の整備に取り組みしました。

地方交付税などの依存財源が約74%
歳入決算額の内訳は、地方交付税が213億9110万円（歳入全体の42.8%）、市税が74億5205万円（同14.9%）、国庫支出金が65億2144万円（同13.0%）などとなっています。
このうち、市税など自主財源の合計は130億8507万円、歳入全体の26.2%、残りの73.8%が地方交付税や国庫支出金などの依存財源といわれるものです。この依存財源の割合が高いことから、国や県などの影響を受けやすい財政基盤と

市民一人当たり約57万円の支出
一般会計の歳出決算額を市民一人当たり置き換えると56万6021円です。
使い道で一番多いのは、赤ちゃんからお年寄りまで幅広い福祉の充実などに支出される民生費で13万2490円、次いで、庁舎の管理や税金の徴収業務などに支出される総務費が7万7166円、借り入れた市債の元利償還費などに支出される公債費が7万1365円となっています。
また、東日本大震災などからの災害復旧費は、一人当たり3万5882円の支出となりました。

財政健全化の目安全基準値をクリア
財政の健全化判断比率は、自治体の財政破綻を未然に防ぐために制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算出されるものです。
平成25年度の各指標は全て基準値を下回っています。なお、病院事業会計のみが該当していた資金不足比率も前年度の2.1%から解消されています。
【問い合わせ】企画部財政課 ☎0220(22)2159

■表1 会計別決算状況

会計名		歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計		499億8,779万円	475億4,065万円	24億4,714万円
特別会計	国民健康保険	110億8,149万円	105億1,478万円	5億6,671万円
	後期高齢者医療	7億8,314万円	7億7,744万円	570万円
	介護保険	80億9,090万円	80億1,699万円	7,391万円
	土地取得	8億318万円	8億317万円	1万円
	下水道事業	64億9,764万円	62億7,189万円	2億2,575万円
	宅地造成事業	1億446万円	484万円	9,962万円
	企業会計	水道事業	23億2,138万円	21億4,823万円
	資本的収支	11億750万円	19億2,521万円	△8億1,771万円
	病院事業	73億7,633万円	72億7,968万円	9,665万円
	資本的収支	9億2,261万円	11億7,165万円	△2億4,904万円
	老人保健施設事業	3億6,228万円	4億1,194万円	△4,966万円
	資本的収支	-	4,347万円	△4,347万円

※金額は、表示単位未満で調整しています。

■表2 平成25年度決算に基づく健全化判断比率 (単位：%)

指標名	内容 (標準財政規模に対する割合)	健全化判断比率	基準値 (平成25年度)	
			早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	一般会計の赤字額の大きさ	-	11.83	20.00
② 連結実質赤字比率	公営企業会計を含む赤字額の大きさ	-	16.83	30.00
③ 実質公債費比率	借金の返済に充てた額の大きさ	11.7	25.0	35.0
④ 将来負担比率	将来負担すべき借金などの大きさ	59.4	350.0	-

■表3 平成25年度決算に基づく資金不足比率 (単位：%)

区分	資金不足比率	資金不足額	事業規模	経営健全化基準
① 水道事業会計	-	-	21億4,866万円	20.0
② 病院事業会計	-	-	64億8,946万円	20.0
③ 老人保健施設事業会計	-	-	3億6,113万円	20.0
④ 下水道事業特別会計	-	-	7億451万円	20.0
⑤ 宅地造成事業特別会計	-	-	1億1,371万円	20.0

